

## 平成18年度市民公益活動促進補助金申請事業公開審査の結果

●公開審査実施日：平成18年4月16日（日）

●審査会名：大阪狭山市市民公益活動促進委員会「協働事業評価部会」

●公開プレゼンテーション参加団体数及び事業数：13団体・14事業 ●総補助金申請額：3,733,000円 ●全体平均点：34.89点

①審査員一人の持ち点は、45点です。今回、審査員の親族が所属する団体の申請があり、審査員に辞退者が出たので、獲得点数ではなく、平均点で順位を決めました。

②協働事業評価部会の審査を踏まえ、平成18年5月11日（木）開催の大阪狭山市市民公益活動促進委員会で審議を経て公表するものです。

順位	発表順	申請団体名	平均点	獲得点数	審査員数	申請額(円)	査定額(円)	申請事業の概要	審査会からのコメント
1	1	大阪狭山市合唱連盟	38.1	343.0	9	50,000	50,000	合唱連盟所属の6団体に、自治会コーラス、子どもミュージカルグループを加え、10団体が合唱祭を実施する。18.6.25	事業の広がりを持つよう、工夫をするとともに、資金的自立に向けて着実に努力を重ねている。
2	8	さやまコミュニティクラブ	37.9	378.8	10	500,000	500,000	地域の人が楽しめる交流の場を提供することで、希薄化する地域コミュニティの再生を図る。通年で実施。	地域コミュニティの課題解決に取り組む内容であり、規模・目標ともに大きく、発展性に期待する。補助事業としては単年度事業としてと評価した。
3	10	特定非営利活動法人ワークレッシュ	37.1	334.0	9	208,000	208,000	旧くみのき幼稚園施設を活用し18歳未満のこどもの遊び場・居場所づくりを市民主体で運営する。通年で実施。	市の施設利用の現状に対して課題解決をめざす先導的取り組みになることが期待される。
4	6	大阪狭山市吹奏楽(管弦打)連盟 ソロコン	36.8	331.0	9	500,000	500,000	管楽器、打楽器によるソロコンテスト。全国大会につながる関西地区予選に位置づけられている。19.1.27～28	大阪狭山市の特色ある活動として評価できる一方、他地域では、参加者負担で実施されている例もあり、公的補助の必要性については評価が分かれた。
4	11	特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブNALC大阪狭山	36.8	331.0	9	273,000	273,000	NALCの自立・奉仕・助け合いの理念のもと、会員の地域貢献事業として親子で遊びを楽しみながら、相談・交流の機会を提供する。月2回開催。	時代の要請にマッチした事業で、必要性は高い。内容としては市の施策としての取り組みや参加者負担での実施を検討すべきもの。実施団体の地域貢献活動に頼って実現することには疑問がある。
6	7	大阪狭山美術協会	36.2	325.5	9	400,000	400,000	美術協会会員と公募作品の展示会を入場無料で開催する。今年度は、市内の美術教育の振興を図るため児童画の展示も併設する。18.10.15～22	事業としての価値は高く、継続的な実施が望まれるが、本来的に、本補助金制度の守備範囲に属するべきであるかについては、意見が分かれた。
7	13	大阪狭山市食生活改善推進協議会	34.9	348.5	10	45,000	45,000	市民の健全な食生活の実現と食文化の継承、健康確保を図るため講演会、料理教室などを実施する。9・10・12・2月実施	団体の年間活動の中で、補助事業とそれ以外のものを明確に区分すること、また参加者負担のあり方を検討することが必要。事業の展開に期待される。
8	12	大阪狭山市吹奏楽(管弦打)連盟 ハートフル	34.2	342.0	10	331,000	331,000	主に子どもたちに生の演奏に触れる機会を提供するために無料で開催する吹奏楽ファミリーコンサート。18.7.9	長期的な視点で効果を期待すべき事業であるが、本補助制度の枠内でいつまで支援を継続すべきかについての意見は分かれた。
9	9	若駒会	33.9	305.0	9	82,000	82,000	棋力別の将棋大会を開催。あわせて、将棋入門講座を実施し、将棋文化の周知を高めるとともに、市民交流の場とする。18.7.30	補助金を獲得することで、これまでの活動を拡大しようとする内容であり、本補助金制度の趣旨にふさわしい。今後の活動の展開が期待される。
10	2	大阪狭山キジムナーの会	33.6	302.0	9	450,000	450,000	歌・演奏・ダンス・群読で構成する中・高生による本格的な舞台づくりを通じて、表現することの喜びを実感し、自分と他者を大切にできる地域の若者リーダーを養成する。通年で実施し19.3.31発表公演	趣旨は公益活動として意義あるものと思われるが、事業内容について分かりやすい説明が必要。青少年を対象にする新たな事業として期待できる。
11	14	特定非営利活動法人南大阪サポートネット	33.1	331.0	10	130,000	130,000	子どもへの虐待防止プログラム(CAP)の子ども向けワークショップを公募で開催するほか、大人向けワークショップや地域学習会を実施する。通年実施。	子どもを守る活動としては、時代にふさわしい事業で公益性は認められる。事業の組み立て、実施手法の観点からは他の事業を優先すべきとの意見もあった。